

# みやざき

## 議会だより

平成19年  
2月5日発行

# No. 44

●発行／宮津市議会  
●編集／議会情報化等特別委員会  
TEL 0772-22-2121(代)  
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

● 請願	● 一般質問	● 常任委員会行政視察報告	● 補正予算・条例改正Q&A	● 平成十七年度決算審査Q&A	● 十二月定例会のうごき
15	9	7	5	2	2

養老保育所



# 12月定例会のうらみ

十二月定例会は、四日から二十二日までの十九日間開催され、冒頭、平成十七年度の決算審査の結果が各委員長から報告され採決されました。

今定例会には、人事案件（人権擁護委員候補者の推薦、財産区管理会委員の選任、固定資産評価員の選任）三件、条例改正（宮津市国民健康保険税条例など）二件、補正予算（一般会計、介護保険事業特別会計）二件、その他五件の計十二件が上程されました。それぞれ質疑、各委員会での審査の結果、いずれも原案どおり可決されました。

また、請願（最低保障年金制度の創設を求める請願）は不採択となりました。

今定例会の特徴的なことは、一般質問（十一日、十二日）において十三人の議員が行い、そのうち八人が宮津市の財政問題について、市の考えを質したことです。

なお、今定例会の傍聴者は四十六名でした。

## 平成17年度決算審査Q&A

10、11月に、各常任委員会において、平成17年度決算についての審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

**意見**：委員会として市に対して付した意見

**経過意見**：審査の過程で委員から出た意見

### 総務委員会

#### 一般会計

実質収支1億8440万円  
円の赤字

**Q** 当初予算で計上していた地方債が発行できず赤字とのことだが、歳入不足は重大なことと思うがどのように考えるか？

**A** 当初予算において財政健全化に取り組む中で、下水道事業特別会計への赤字繰り出し分について、やむを得ず発行の難しい財政健全化債に対応することとしたが許可されず、一般財源で繰り出した。今後は、予算編成で発行が難しい地方債を財源としない財政運営を行う。

#### 経過意見

不確実な財源による歳入不足は反省すべきであり、今後は確実な財源確保を行い、健全な財政運営に努められたい。

#### 市税の不納欠損処分

973万9千円

**Q** 特に固定資産税が増えているが、滞納整理のために財

産調査や実態調査が必要と思うが、されたのか？

**A** 行方不明、生活困窮、倒産などにより五年が経過し、時効となったものである。分納、納付誓約により時効の中断に努めたが、やむを得ず処分したものである。今後は、不動産やその他財産調査を行い、滞納処分による時効の中断措置を取っていきたい。

#### 経過意見

厳しい社会情勢を勘案すると、今後も滞納が増加する可能性があるため、更に徴収努力をされたい。

職員研修費は、政策形成  
課題研修を中心に

146万円

**Q** 民間における実地研修を行い、民間の良いところを行政に反映していくことは考えられないか？

**A** 民間研修については、職員を派遣する方法がいろいろ、講師による研修がいいか、検討したい。

#### 意見

宮津市の非常に厳しい財政状況を鑑み、行政改革大綱2006の実施に向け、職員の資質向上

と厳しい財政状況の周知徹底を図るために、全職員対象に職員研修を実施されたい。

防災行政無線を5年間で  
全域に整備

**Q** すでに設置の地域で、聞き取りにくい地域があるが、改善できないのか？

**A** 半径二百メートルから三百メートルの範囲に一基という基準がある。市内全域には一〇八基が必要であり、すべて設置できれば概ね聞こえるとしている。

#### 経過意見

すでに設置のものには、スピーカーの向きや台数が適正でないところもあると思われるので、早急に点検し、改善されたい。

福祉有償運送等運営協議  
会経費に

27万9千円

**Q** 運営協議会経費の内容は何か？また、協議団体三団体中、一団体が協議未済となった理由は何か？

**A** 経費は、協議会開催の委員報酬と費用弁償である。協議未済団体は、過疎地有償運送の計画が整わないため取り下

げられたものである。

### 電算機貸借に

2047万1千円

#### 経過意見

職員用ノートパソコン等の電算機器は、おおむね五年のリース契約となれば、機器の余分にリース料も払うことになる。無駄を省くためには、リースか買取りかをよく検討されたい。

### 住民基本台帳関連経費に

418万7千円

**Q** 住基ネット活用実績はどうなっているか？また、住基カードの発行手続きに数回市役所へ行かなければならないがなぜか？

**A** 市外からの住民票交付は、平成十七年度は十一人で、これまで五十三人が利用されている。住基カードの発行は、平成十七年度は三十九人、これまで一〇八人に交付している。また、住基カードの発行は、作成に一定の時間が必要で、交付が申請日の翌日となるため、二回市役所に来ていただいている。

### 特別会計

#### 土地建物造成事業特別会計

大手川改修にかかる代替地売却 5859万4千円  
つつじが丘団地の分譲地売却 8406万8千円

#### 国民健康保険事業特別会計

#### 国保税の未納額

1億4552万8千円

**Q** 現年度課税分の未納額増加の要因と今後の対策は？また、悪質滞納者の対策は？

**A** 納付困難な低所得者が増え、未納者が増加した。特別収納対策をはじめ、戸別訪問、電話催告等に力を入れている。低所得で納付困難な方には分納で納付をお願いしている。また、悪質滞納者には差押えの法的措置も積極的に取り組んでいる。

## 厚生文教委員会

### 一般会計

くらしの資金回収金の不納欠損額 70万円

**Q** 時効成立までの対応は？

**A** 滞納者の死亡によるもので相続人が債権や債務を相続していないため、やむを得ず不納欠損処分とした。

#### 清掃工場管理運営に

2億150万円

粗大ごみ処理施設管理運営に 5300万円  
リサイクルセンター管理運営に 4250万円

**Q** 清掃工場の人件費として、二人から一人に削減した理由と今後の対応は可能か？

**A** 市職員定数の見直しと、業務委託の実績から削減したが、清掃工場・粗大ごみ処理施設・リサイクルセンターの維持管理に加え、今後の改修計画と二十四時間運転をしていることから緊急時の対応も必要なため、平成十八年度から二人体制に戻した。

#### 浄化槽設置費補助に

913万円

**Q** 補助金の申請件数は何件あったのか？

**A** 申請書の提出は二十三件であり、そのうち二件については実績報告書の提出がな

かったため未交付とした。

### 母子保健事業に

482万円

**Q** 無料妊婦健診は一回分の市の負担は六千八百九十五円だが、実際の費用は二千五百円までできる。現実に即した制度の見直しをすべきでは？

**A** 出産までの期間に保険内適用分、保険外適用分の受診形態があり、検査内容も医療機関によって違いがある。その実態を京都府に問題提起を行い対応を要請しており、その結果を踏まえて今後の対応を図っていきたい。

### 配食サービス事業に

458万円

**Q** 配食サービスの利用減の内容と安否確認の実態は？

**A** 平成十七年度で四十九人が中止され、その理由としては、死亡が十七人、転出が十二人、その他が二十人となっている。その他の内訳としては、自立が二人、家族との同居・施設入所サービスを受ける必要がなくなったことによる。安否確認は、配食サービスの委託先である料飲組合

で行っており、平成十七年度は特に問題はなかった。

### 児童遊園の管理に

463万円

**Q** 児童遊園の砂場のガードネットと遊具の整備状況は？

**A** 八幡児童遊園のガードネットは、盗難にあった可能性がある。公園の利用者に啓発していくとともに再度設置について検討したい。遊具等の整備は年に一度、担当職員で点検している。改善できない所は使用禁止の看板を設置し、次年度で対応することとしている。

### 心身障害者扶養共済補助事業に

27万5千円

**Q** 心身障害者扶養共済制度とはどのような制度か？

**A** 障害を持つ子どもが加入者となり、親が亡くなった場合に月二万円が終身にわたって支給されるもの。

### 小学校管理運営に

5184万円

**Q** 宮津小学校のトイレが水漏れし、臭いもきついのが、計画的な整備は検討しているの

か？

**A** 現地を見た中で、排水部分の整備が必要と認識しており、翌年度以降、できるだけ早い時期に対応したい。

**Q** ストープの燃料代について、この冬、子どもがジャンパーを着て授業を受けたと聞いているが、予算が不足したのか？

**A** 灯油代は高くなったが、インフルエンザ対応として、換気をされたことがあり、その中でジャンパーの着用を指導した。

**経過意見**

児童の健康に十分配慮され不足とならないよう考えていただきたい。

**コンピュータ教育の推進に  
2320万円**

**Q** 予算編成時にはリース契約を前提としているようだが、買取りも検討したのか？

**A** 国は今まで買取り方式での交付税措置をしていたが、ソフト環境の進歩があまりにも早く、現在ではリース方式となっている。学校数が多い中で五年を基本に機種を変更していくのが現状である。

**経過意見**

コンピュータ導入に当たっては、コスト意識をもって今後の対応を考えていただきたい。

**歴史資料館管理運営に  
474万円**

**Q** 歴史資料館の入館者を増やすため、子どもが行きやすくするなどの検討はされているのか？

**A** 場所的に施設が4階にあるが、まちなか観光などで誘客を行っている。子どもが集まってくる施設にするためには、目に見えて動くものや手で触れるものが必要と考えている。平成十七年度は、特別展なり企画展を開催したが、多額の経費もかなり赤字になっている。今後、維持管理経費の財源確保について検討していきたい。

**経過意見**

入館者が多くなるよう、魅力のあるものにしていただきたい。

**産業建設委員会**

**一般会計**

**農業委員会運営事業に  
432万5千円**

平成十五年度から地域に根ざし密着した農地・農政の委員会活動を展開するため、七十五名の協力員を委嘱した。

**Q** 財政が厳しい中、農業委員協力員の謝礼がかなりウエイトを占めているが、今後も制度の継続と必要性はあるのか？

**A** 協力員の業務は遊休農地の実態調査、利用権の設定、農地の貸し借りの手続き等、行動範囲が広く、農業委員だけで行うのは困難である。今後も制度は継続する考えである。また、謝礼は、平成十八年度は一人当たり五千円を減額している。

**担い手農家支援事業に  
158万6千円**

**Q** 食と農のネットワークづくり事業で、農場農産物の消費や市内流通の拡大を図るため、二カ年間検討されてきたが、

平成十七年度に反映されたのか？

**A** 学校給食においてフレンド米を宮津産コシヒカリに切り替え、地元農産物の地産地消を推進した。

**Q** 農業振興・活性化のため、認定担い手農家の育成支援が進められているが、今後の方向性は？

**A** 現在、認定農家が実施している朝市を通じて地域の連携を含め施策を増やし、農業・漁業合わせて付加価値を高め地産地消や観光商品につながる仕組みを作っていくきたい。

**有害鳥獣対策に  
367万3千円**

**Q** 電気柵は、イノシシにはあまり効果がないと聞けが、他の方法は考えられないのか？

**A** 電気柵に限らずトタン、メッシュ等でもよいことになっている。

**国営農地開発事業に  
179万8千円**

**Q** 国営農地の利用状況は？

**A** 試験栽培などをやってきたが土壌条件が悪く、地道に土づくりをしながら、利用につ

いては専門家の意見を聞いてやっていきたい。

**広域観光宣伝事業に  
1089万3千円**

**Q** 事業について、負担金が多額であるが実施内容は何か？

**A** 各地域へ出向いてのキャンペーン・イベント・ポスターの作成、マスコミによる宣伝などを実施した。

**Q** 宣伝効果の実態調査はしているのか？

**A** 実態調査は行っていないが、旅館やエージェントに聞き取り調査をすることも必要かと思っている。

**LOHAS<sup>ロハス</sup>調査研究事業  
100万円**

**Q** 食品卸売センター・公設市場はロハスそのものだと思うが、ロハスと結びつけて発展する方向で考えるべきでは？

**A** 健康や環境に優しいライフスタイルを重視する中で、鮮魚・有機野菜の活用や地引網体験の取り組みなど、付加価値を高め、ロハスな観光地づくりを進めることが新たな誘客につながる。

## 企業誘致対策事業に

578万7千円

Q 井戸掘削による水質調査の見通しはどうか？

A 企業誘致も視野に入れ掘削し、地下水の水質調査を行ったが基準に届かなかった。しかし、今後企業誘致を進めるため、一定の水条件の提示は必要であり、ご理解いただきたい。

## 意見

事業の実施に当たっては、事前に十分な調査をし、慎重に対処すべきであった。今後はそれを生かした他の利用方法・企業誘致を模索されたい。

## 道路新設改良事業に

1億462万7千円

Q 第5次宮津市総合計画を踏まえた道路の新設改良は？

A 年次計画的に行っているが厳しい財政状況の中で十分ではない。自治会要望も年間約六百件あり、緊急度を勘案し計画的に整備を図ってほしい。

## 経過意見

台風23号による災害復旧に対する努力は高く評価する。今後、

残された部分の早期復旧に更に努めていただきたい。

## 市営住宅建設事業に

2607万9千円

Q 住宅政策の考え方は？

A 耐用年数を経過した住宅があり、建て替え・用途廃止等の位置付けをし、京都府との連携で展開を図っており、空き家募集の状況から見ると公営住宅は不足している。

## 公園整備事業に

8687万円

Q 都市公園の状況は？

A 現在、日置ふれあい公園の整備を進めているが、多くの方の有効利用に努めたい。

Q 工事請負費の不用額が少な

いため入札残がないという感じを受けるが、理由は何か？  
A 予期せぬ修繕等に充てるため予算を流用したもので、余ったものは使うという意図ではない。

## 経過意見

所期の目的が達成できるように公園管理を十分し、有効に利用されるよう努力されたい。

まちづくり推進機構支援事業に 2億2240万円

Q パーキング浜町の今後の見通しは？

A 収入も伸び、一年間の損益収支も少し黒字になっていく。今後、買い取りも視野に入れ検討する中で財源を模索しており、経営アドバイザーの審査もお願いしたいと考えている。

## 特別会計

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業に

3億4846万8千円

Q 将来、人口減で利用者が減り、市内に多くの簡易水道施設が点在する状況の中で、今後の水道事業のあるべき姿は、経営的にどのように考えているのか？

A 将来的には簡易水道施設の統合も視野に入れ、基本整備計画を立て効率的な運営・経営が図れるよう検討していきたい。

## 下水道事業特別会計

下水道事業に

24億9088万4千円

Q 流域下水道関連公共下水道の整備手法以外で、地域に

あった整備手法も検討する必要があるのでは？

A 水洗化は臨戸等により促進に努めている。今後の事業展開については、地域の均衡ある水洗化を図り効率的な整備手法の見直しを検討する。

## 意見

人口減少や高齢化社会により、今後下水道整備を取り巻く環境はますます厳しくなる。地域の特性に応じた整備手法の見直しなど、根本的な対策を検討し整備に努められたい。

# 平成18年12月補正予算、条例改正等審査Q&A

12月15日に各常任委員会において、平成18年12月補正予算及び条例改正等の議案について審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

**意見** : 委員会として市に対して付した意見

**経過意見** : 審査の過程で委員から出た意見

12月補正予算

補正総額 **8,425万6千円**

## 主な内容

### 一般会計

#### ◆安心安全な暮らしのために

平成18年の大雨により被災した市道、農道等の災害復旧に **6,633万4千円**

#### ◆こころ豊かに行動する市民社会の創出

いじめ問題等相談体制の充実 **25万6千円**  
(新)天の橋立音頭の復活支援に **69万円**

#### ◆あたたかく安心に満ちた市民生活の創出

(新)福祉有償輸送実施団体の活動支援に **65万円**

#### ◆たくましく躍動する元気産業の創出

(新)農産加工グループの活動支援に **97万6千円**

# 総務委員会

## 条例改正等

### 京都府後期高齢者医療広域連合の設置

平成二十年四月から七十五歳以上の高齢者の独立医療制度創設により、京都府内すべての市町村が加入する広域連合を設置することが義務付けられたため、その設置及び規約を整備するものである。

**Q** 保険料の賦課基準と、決定時期は？

**A** 保険料は、所得に応じた部分の応能割と被保険者均等割部分の応能割による予定。保険料決定時期は、今後開催される広域連合議会で決定される。

### 経過意見

本制度により高齢者の負担が、これ以上増えないように、また、高齢者の医療が保障されるよう、設立準備委員会等の関係機関に要望等されたい。

### 消防団員等公務災害補償条例の一部改正

国の消防団員等の傷病保障等の基準の障害等級の規定が、政令から省令に変更されたので、条例の規定を規則の規定に改めるもの。

### 国民健康保険税条例の一部改正

保険税は、これまで四月に仮算定、十月に本算定をしていますが、平成十九年度から六月に本算定をして十期で徴収するもの。

## 補正予算

### 一般会計

総額8425万6千円を追加

予算総額百十三億五千四百七十七万七千円とするもので、平成十八年十一月からの議員報酬10%カット、予算不足による一般職員の時間外勤務手当の増額、京都府議会議員選挙の平成十八年度分経費、老人医療費等が主なものである。

**Q** 時間外勤務の多い職員がいるが、時間外勤務の管理は適正にされているのか？

**A** 時間外勤務は、室長又は所管副室長の命令制で管理して

いる。選挙、予算査定、制度改正等により一時的に多くなることがあるが、臨時職員での対応や、職員の適正配置に努めたい。

**Q** 時差出勤の導入により時間外勤務手当が削減できないか？

**A** 来年度に向け、勤務時間のフレックスタイムも検討していきたい。

### 経過意見

超過勤務が非常に多い現状を認識し、行政改革大綱2006も考慮のうえ、時間外勤務手当を削減する手法の検討や、人事管理、勤務時間の適正化により職員の健康管理にも十分配慮されたい。

## 厚生文教委員会

### 補正予算

#### 一般会計

障害福祉サービス費の支払いシステム導入に

850万円

**Q** システムの導入について、国・府の補助金はあるのか？

**A** 国庫補助金を受け入れるが、基準額は人口に応じて定められている。宮津市の場合、基準額が二百万円で、その二分の一の百万円が補助される。

いじめ問題等相談体制の充実に

25万6千円

現在各地で発生しているいじめ問題等に対応するため、相談員を一名増員。

**Q** 市民ニーズに対応するため相談時間の延長は必要であると考えますがどうか？

**A** 現在いじめ問題に関する内容の相談はなく、今後の状況等が変化するようであれば、休日の体制も含め相談時間の変更も必要と考えているが、今のところは、現状の時間帯で行いたい。

## 産業建設委員会

### 補正予算

#### 一般会計

林業施設の災害復旧に

3243万円

平成十八年七月の豪雨により被災した林道三路線等。

農地農業用施設の災害復旧に

2239万6千円

平成十八年七月及び十月の豪雨により被災した農地・農道等。七月の林業施設及び農業用施設災害については、激甚災害の指定を受けている。

公共土木施設の災害復旧に

1150万8千円

平成十八年七月の豪雨により被災した市道及び河川等。

農産加工グループの活動支援に

97万6千円

地域特産物を生かした農産加工品の製造、販売等の活動に対する支援で、田原農産加工グループに対し補助するもの。

**Q** 補助対象となるものは？

**A** 京都府の補助要綱により内示を受けたもので、原材料費を含めた活動のための経費がすべて補助対象となる。

**Q** 加工グループの活動内容は？

**A** 高齢者グループの活動に對する後押しして一、二年の支援。イベントの参加やJA・

ホテル等の受注生産を行っている。

### 郷土芸能保存伝承補助に

69万円

天の橋立音頭の復活・保存事業の立ち上げを支援するため、保存会に対し浴衣・はつぴ作成の補助をするもの。

### Q 今後の支援については？

A 今回は保存会立ち上げに対する支援で、今後は保存会で行っていただく。

### 経過意見

それぞれの事業について、活動や立ち上げ支援はよいことであるが、今後も継続・発展するよう行政として検証し、フォローをすべきである。

## 総務委員会

十一月二十日から二十二日にかけて視察を行いました。

### 大分県豊後大野市

#### 「財政改革」

平成十七年三月に五町二村が合併したが、将来は三十九億円の一般財源が不足すると試算しており、公債費六億円の圧縮、物件費、補助費一・二億円、人件費六億円の減額に取り組んでいる。

### 大分県臼杵市

#### 「財政改革」

平成六年度全国ワースト七位の財政危機から、徹底的な歳出削減に取り組んでいる。その手法は、予算発生主義に

よる複式簿記管理で、何時でも予算執行残高がわかるもので、「予算は余産」をキーワードに予算節約効果を目指している。

予算の枠配分方式による予算管理と、複式帳簿による引き算方式の残高管理は、民間会計導入であり、宮津市も導入を検討する価値がある。

### 宮崎県西都市

#### 「男女共同参画推進事業」

市・市民・企業職場、学校、家庭で取り組む条例を制定しており、この条例では、性別差別、セクシャル・ハラスメント、男女間における暴力などの禁止事項を定めていました。

### 宮崎県えびの市

#### 「財政改革」

十年前には中型台風が二個来たら財政破綻し再建団体に転落する危機的狀況にあった。この間、昭和六十一年からの第一次行政改革、平成十三年の第二次行政改革で、事業、組織、機構の見直し、経費削減等に取り組んできた。

特に、平成十六年三月には、国の三位一体改革を受け「緊急財政改革推進計画」を策定し、

歳出構造の転換を図るなど、更に改革、改善に取り組んだ。

合併せず単独で自立のまちづくりを選択し、平成十八年から二十二年の五カ年で、職員数三七九人を三〇〇人に削減するなど、五十八億円の財政効果を見込んだ第四次行政改革大綱を策定している。

市債は八億円以上は発行しない、公共事業はすべてゼロベースを守っている。

住民への徹底した情報公開、職員へは繰り返し研修で財政状況を周知している。

市長自らが市民へ財政状況を説明する。職員への危機意識の指導は、宮津市も参考にすべきと考える。



## 3月定例会の予定

(会期3月1日から3月29日)

2月23日	請願・陳情等締切(午後5時まで)	19日	本会議
26日	議会運営委員会		(委員長報告～質疑～討論～採決)
3月1日	本会議(提案理由説明等)	20日	常任委員会(平成19年度当初予算)
8日	本会議(一般質問)	22日	常任委員会(平成19年度当初予算)
9日	本会議(一般質問)	23日	常任委員会(予備日)
12日	本会議(質疑～委員会付託)	27日	議会運営委員会
13日	常任委員会	29日	本会議
	(条例改正・3月補正予算等)		(委員長報告～質疑～討論～採決)
14日	常任委員会(予備日)		
16日	議会運営委員会		

## 厚生文教委員会

十一月十四日から十六日にかけて視察を行いました。

### 長野県箕輪町

#### 「運動遊び」

箕輪町が行っている運動遊びは、松本短期大学の柳沢教授が提唱している「運動プログラム」を取り入れ幼児期に運動することにより脳を刺激し、感情をコントロールする前頭葉の活性化を目的としたものです。このプログラムを通して「きちんと待つ、順番に並び、先生の話をお聴く」等の集中力が育っていることを保護者が証言しています。少ない経費で大きな効果が期待できるこの取り組みに他自治体から問い合わせや、また取り組みも増えているそうです。宮津市からも職員の出遣研修を考えていただきたいと思います。

### 長野県佐久市

#### 「病児・病後児保育」

福祉こそが町づくりの原点とする佐久市は、四月から病児・病後児保育をスタートさせています。病気の治療中または回復期にあり、集団保育が適当でない

く、保護者のやむを得ない事情で家庭での保育が出来ない児童を、専用の保育室で看護師等の専門スタッフが預かるサービスです。働く女性にとって子どもへの病気が本当に困り果てます。子どもの病気だからといって簡単に休めない今の社会では、子育てする親に大きな支援となること間違いなしと確信しました。

### 愛知県豊明市

#### 「生ごみ堆肥化事業」

「燃えるごみ」の四割が生ごみであることから、豊明市は、ごみ減量と有機資源の活用を目的に、生ごみ堆肥化事業を行っています。生産された堆肥は主に市民へ無料配布され、残りを農家・学校等で使われ、また生ごみを回収する袋は有機分解する袋で、無料配布されています。質の良い生ごみを集めるため市民・NPO・行政による連絡会を設置し、ごみを出す側、堆肥を使う側との関係を大切にしながら「有機循環のまちづくり」を目指しています。ソーラー発電等も含め環境問題を前端的に捉える行政の姿勢に共感を覚えました。



## 産業建設委員会

十一月十三日から十五日にかけて視察を行いました。

### 栃木県日光市

#### 「世界遺産登録、誘客推進の取り組み」

本市も世界遺産登録を目指す中、日光市の世界遺産登録の地を訪れ、文化財に対する保護啓発と誘客推進事業についての視察を行いました。文化遺産である二社一寺を中心として市内に点在する史跡等、自然に親しめるコースを設定し、文化財に対する理解と地域の活性化を目的にウォーキング大会等を行って

います。また、観光振興における課題の明確化と新たな観光施設に力を入れており、その目標に向かって各々の意識転換をすると共に、市民と行政が一体となる取り組みをしており、本市も登録を進めていく上で大変参考になりました。

### 栃木県足利市

#### 「日本一の三名所誘客宣伝の効果的な取り組み」

日本最古の総合大学・足利学校、足利氏ゆかりの鏝阿寺、三百畳の大藤を有する足利フラワーパーク、世界最大の陶磁美術館・栗田美術館が一体となり、三名所の案内板とポスターの掲出。全国観光キャンペーンとして長野県上田市をはじめ、各所で効果的な広告宣伝事業を行っています。また、宮津市に隣接する綾部市は足利氏ゆかりの地でもあることから、京都での時代祭の開催等もされており、本市も観光振興・誘客推進に力を入れる中、訪れる人のニーズを把握した観光宣伝の取り組みを学びました。

### 茨城県笠間市

#### 「笠間クラインガルテン」

地域産業と観光農業の取組みを目的に、笠間市の市民農園の現地視察を行いました。笠間クラインガルテンは関東地区で宿泊施設付きの市民農園としては初めてで、施設は宿泊・日帰り型の市民農園が各五十五区画あり、都市と地域住民との交流を持ち菜園や草花を栽培するなど、心身ともにリフレッシュできる農村生活空間として親しまれています。施設については、高速道路等のICに近い立地条件や市民と都市部の住民の交流を目的として積極的に魅力ある事業を行っており、農業振興に力を入れるうえで大変参考になりました。





# 一 般 質 問

## 市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

12月定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

### 「地方債」発行についての 考え方は

蒼風会 安達 稔

#### 答弁要旨 市民協働という観点から検討する

**質問** ①電源交付金十一億円のうち、残り九億五千万円の具体的な用途をお尋ねする。②綾部市では「ふるさと債」の名称で市民に五年満期の地方債を発行したが、本市でも目的を持った地方債を発行する考えはないか。

**答弁** ①吉津地区公民館の建て替えと歴史の館、清掃工場等公

共施設の維持管理費用に充当する計画である。②地方債ということに留意しつつ、市民協働という観点から検討していく。

#### 「改正まちづくり法」について

**質問** 地域商業ガイドラインの内容と改正中心市街地活性化法に基づき市が策定する「基本計

画」は今後、どのような展開を考えているか。

**答弁** 本市は丹後地域として、二市二町で中心市街地エリア、大型店抑制・誘導エリア等を明示したものを策定することになっている。エリアの地区名を「宮津市中心市街地地域」を「平成十七年度国勢調査のD1D地区と用途地域の準工業地域を併せた区域」として京都府に提出している。今後京都府において原案が作成され、ガイドライン策定協議会でエリア等が協議・調整されることとなっている。基本計画の策定については、ま

### 愛国心を法律で強要する 教育基本法改正とは

日本共産党 宇都宮和子

#### 答弁要旨 いずれにしても国会審議を注視

**質問** 今国会で採択された教育基本法改正は、愛国心を法律で強要し、学力テストによって、ますます子ども達を追いつめる内容となっている。現状は子ども自殺が後を絶たない異常事態だ。法改正よりもこうした問題への対応が先ではないか。また世論誘導とも言えるタウン

ミーティングのやらせ質問や、四年前に知りながら放置してきた必修漏れ等が次々と露呈し、国民の信頼を失っている。自民・公明は、自らの姿勢を正さずして教育基本法改正を語る資格があるのか。納得のいく説明もありませんまま採決の日程を決めるやり方が民主国家と言えるのか。教

育長の考えはどうか。

**答弁** 教育基本法とは、教育の基本理念・義務教育の無償・教育の機会均等などについて定めたものであり、学校教育や社会教育を進める上での教育法規の根本法である。法施行から六十年経過しその間教育水準が向上し、生活が豊かになる一方で、都市化・少子高齢化の進展など、教育を取り巻く環境も大きく変わった。その中で、子どものモラルや学ぶ意欲の低下、家庭や地域の教育力の低下等新たな課題が深刻化している。今回の改正は、こうした今日的課題に対

ずは商工会議所等関係団体と連携して「まちなか観光の振興を見据えた中心市街地の活性化そのもののあり方」について協議・研究する必要があると考えている。(※の用語解説15ページ)



本町商店街

応するため、教育理念や原則を明確にするものと認識しているが、いずれにしても今後の国会審議の動向を注視していきたい。



# 公衆浴場確保対策を

公明党 松浦登美義

## 答弁要旨 市民運動等の盛り上げりに期待

**質問** 小川地区にあった銭湯が休業

になった。昔は、市内に七軒の公衆浴場があったようだが、九十三年の歴史もある最後の銭湯である。したがって内風呂のない高齢者の方など大変に困っている。公衆浴場確保の対策は必要である。どういった対策をされているのか。また、今後の公衆浴場の考え方について伺う。そして、当面橋立（文珠）の外湯までバス無料利用パスポート券など支援策が必要に思うがどうか。

**答弁** 「知恵の湯」へのバス無料利用パスポート券の発行は、近くの旅館でも受け入れをいただいているので現時点では考えていない。今後の当銭湯のあり方については、大正時代の建物で、まちなか観光の核の一つとなり得る施設でもあることから、市民運動等の盛り上げりに強く期待している。

## 放課後子どもプランの創設を

**質問** 文部科学省の「放課後子ども

教室推進事業（新規）」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）」が連携する「放

課後子どもプラン」が、創設される予定であるが本市の推進を伺う。

**答弁** 「放課後子どもプラン」は子どもの放課後における安全で健やかな活動を確保することとされている。今後、本市の放課後対策のあり方を検討する。

## その他の質問

・宮津再生について  
・水道（未給水地域）対策状況について



休業となった小川湯

# 大手川改修事業の

## 財源確保とその手法は

社民党 平野 亮

## 答弁要旨 府に対し負担金軽減を要望

**質問** 大手川改修は、23号台風により、五年計画に短縮された。改修事業には、国の負担金のほか、宮津市の応分の負担も避けられない。この事業は、市にとって百年の大計といわれてきた課題だ。市負担額の多寡を問わず、この時期をして他に無い。改修事業に関わる財源確保の見直しと手法について伺う。

**答弁** 改修事業については、橋の架け替えをはじめ、河川沿いの市道の整備等にも負担が生じる。中橋、松原橋、百合が丘橋の負担金として、四億円を越える概算額が府からあった。厳しい財政状況を踏まえ、市の財政支出を抑えるため、府に対し負担金の軽減を強く要望することにも、有利な起債の活用を検討する。

## 下水道事業の見直しが必要

**質問** 宮津市と同じように財政危機に追いやられている自治体の多くで、下水道特別会計への持出しが原因といわれている。宮津市でも九億七千万円を一般会計から持出しが必要となっており、財政悪化の大きな原因だ。事業計画・事業手法を

見直す必要があるがどうか。

**答弁** 下水道事業計画内の未整備地区や事業未実施の地区については、水洗化計画の見直しをする。地域の均衡ある水洗化を念頭に、人口減少・地理的条件等を踏まえ、コスト縮減や事業期間短縮が出来るよう効果的な方法を検討する。



大手川中橋遠景

# 市民との協働の推進を

創成会 北仲 篤

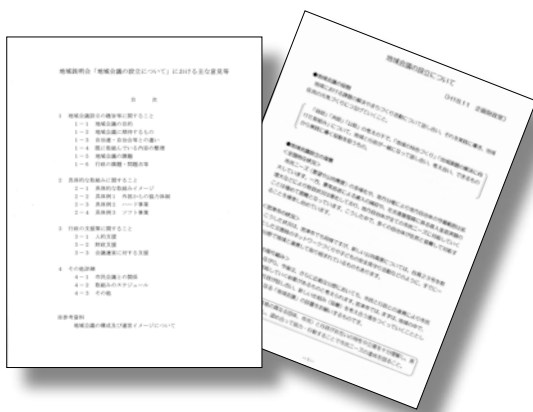
## 【答弁要旨】 市民と同じ視点に立っての対話が大切

**【質問】** 地域会議と市民会議に関する取り組みの現状と今後の展開について伺いたい。地域会議は、構成メンバーや活動内容が自治会と重なる部分が多く、その違いを具体的に理解しにくいという声を聞くこともある。

市民との協働を進めるためには、情報公開と、パブリックコメントのように、市民の意見を政策に反映できる仕組みが必要だと考えるが、具体的にどのような取り組みられるか。

協働を進めるための仕組みを、自治基本条例の中で定めることも必要と考える。すぐには難しくても、将来的な制度を視野に入れての取り組みが必要と考えるがどうか。

**【答弁】** 地域課題の解決やまちづくり活動について、地域と行政がひびき交えて話し合い、それを実践していく場を地域会議と考えている。説明会では賛否両方の意見を頂いた。「地域ニーズに自主的に取り組むこと」で、素早く柔軟に対応できる「具体的に何に取り組みれば良いのか分かる」



地域会議説明資料

協働を進めるためには、行政が持つ情報や課題を共有しながら対話することが大切。日常の仕事を通じて積極的に分かちやすい内容での情報提供を進めたいと考えている。

自治基本条例については、協働を深めていく中で、必要性やあり方についても市民と一緒に考えたい。

## 【その他の質問】

・児童生徒用のパソコン契約について

# 市民債の発行について

宮津新生会 下野 正憲

## 【答弁要旨】 市民協働の観点から検討すべきと考える

**【質問】** 全国的に市民との協働の行政運営がいろいろな手法でためられており、本市の危機的財政状況下では、新たな地方債の発行は困難であり、市民との協働の行政運営を推進する上で、道路並びに公共施設のバリアフリー化、リニューアブル事業等目的事業に市民債の発行、募集について考えを伺う。

**【答弁】** 住民参加型市場公募制度が全国的に広がりを見せているが、発行経費が発生するため、現在まで発行に至っていないが、地方債（借入金）には変わりないということに十分配意しつつ、市民協働の観点から検討すべきと考える。

## 少数精鋭の職員定数の適正化

**【質問】** 本市の人口減少の中で人口規模に応じた少数精鋭の職員定数の適正化が必要と思うが、類似団体と比較して、また庁舎内の横断的

支援体制はどのようになっているか。

**【答弁】** 行革大綱2006に基づき平成二十二年に二百六十人以下を目標としている。類似団体と比較して十四人の超過であるが、今後は類似団体を下回る職員数にしていく。

計画的な業務執行と省力化、勤務時間の弾力化、室内外の応援体制など、より効率的、効果的な事務執行体制の確立に努めたい。

## うと市民債を発行します

利率 1.5%

発行額 1億5千万円  
利率 1.5% (税引後1.2%)  
発行日 平成18年9月20日 (9%)  
償還日 平成23年9月20日 (5年満期一括償還)  
発行価格 額面100円につき100円  
購入できる方 宇土市在住の20歳以上40歳未満の方  
宇土市内に拠点を有する法人  
購入できる額 1人1額 10万円から100万円まで (10万円きざみ)  
取扱金融機関 総務銀行宇土支店

**まちづくりへの参加**  
借付の資金を「道路北段歩道の段差解消、歩道拡張、街路灯設置」「運動公園テニスコート改修」「市民プール管理棟改修」「中央公民館分館改修」などに活用させていただきます。

**安全性・確実性が高い債券**  
宇土市が発行する安全性、確実性が高い債券です。

**5年満期の確定利回り**  
年2回（9月発行分は毎年9月20日と3月20日）の利息が受け取れます。  
※当日が休みの場合は前日

**10万円から購入可能**  
お1人様10万円から10万円単位で最高100万円まで購入できます。

**満期日前でも中途換金可能**  
償還日前に万一換金の必要が生じた場合は、その時の債券相場によって取扱金融機関で買い取りができます。ただし、うと市民債の市場価格は金利変動等により上下していますので、投資元本を下回る可能性があります。詳しくは取扱金融機関にお問い合わせください。

**非課税特典が利用可能**  
一定の条件を満たす方は新設の手続きの上、「マル優」「マル特」制度がご利用いただけます。  
【非課税特典は別途要】

# 中心市街地の活性化について

蒼風会 加畑 徹

## 答弁要旨 中心市街地活性化協議会を検討

**質問** 大手川や駅前通り等の改修計画が進む中、それぞれの調和を図る必要がある。九月議会において市長から「中心市街地活性化の為に委員会等を設置しなければならない」との答弁があったが、その委員会の詳細を伺う。

**答弁** 中心市街地活性化協議会の事であるが、設置以前に商工会議所等と基本的な協議・研究をする必要がある。

## 教育・子育てについて

**質問** 一人ひとりの個性と多様化に対応した教育が必要な時代になり、全国でもいじめや不登校についての研究や対策が進められているが、宮津市内のいじめ及び不登校生の実態と対策について伺う。また、児童生徒の基礎学力の状況と考え方を伺う。

**答弁** いじめは〇件だが、いじめにつながるおそれのある事象が小学校で三件、中学校で一件。不登校生は十七年度で小学生四人、中学生十一人であり、



仲良く遊ぶ子ども達

今年は増加傾向にあるが、解決に向け、「こここのまど」や、スクールカウンセラー、ことも相談専用電話の新設等、様々な方法で取り組んでいる。また、府のテストでは宮津の成績が府の平均を上回っており、学力向上とともに、心豊かな地域社会をつくる能力や資質の育成にも努める。

# すべての集落に

## 環境保全対策取組みの説明を

日本共産党 長林三代

## 答弁要旨 精力的に集落に働きかけていく

**質問** <sup>(※)</sup>「品目」は農産物価格保障の廃止等農家切り捨ての政策である。農家が求めているのは価格の安定と生活の保障だ。この施策の対象外の農業者に対し市はどんな農業振興策を考えているのか。また「品目」が「環境」と車の両輪と言われる理由は。

**答弁** <sup>(※)</sup>「環境」は地域ぐるみで農業資源を守る活動の取組みを支援する施策だが詳しい説明がない。地域や団体に分かりやすく説明し利用すれば市の活性化にもつながるのでは。

**質問** 「品目」には十人一組織が規模要件を満たしている。所得制限もあり、この施策に該当しない農業者や組織に対し、農地の利用や組織の立ち上げ、規模拡大等の支援に努める。

**答弁** 「環境」は効率的かつ安定的な農業構造の確立と営農活動を支援する目的で、地域の活動組織と併せ全農用地を対象に取り組み精力的に働きかけていく。

## 栗田トンネルに凍結防止策を



栗田トンネル出入口付近

**質問** 栗田トンネル付近の傾斜は、凍結時にスリップ等危険な事態が頻発している。交通安全の対策上、早急に融雪装置の設置を望む声が市民から寄せられている。市の考えは。

**答弁** 注意看板や凍結防止剤の設置、グルーピング舗装を実施しているが、さらにスリップが頻発するようなら京都府に対し更なる対策を要望する。(※の用語解説15ページ)

# 地球環境に優しい マイクロ水力発電の実施を

公明党 松本 隆

## 【答弁要旨】 環境先進地を目指す本市として研究課題に

**【質問】** 今、各地で河川等の水流の落差を利用したマイクロ水力発電の実用化が始まっている。この発電は、周辺環境に与える影響が少なく、ダム不要の環境に優しいエネルギー源として容易に設置できるのが特徴である。また、太陽光や風力発電と比べ安定性にも優れ、地球温暖化防止にも役立つほど利点が多く、経済産

業省など関係省庁もその普及に乗り出している。川崎市などでは、電力会社の協力によりマイクロ水力発電を実用化し収益を得ている。畑川等、過去に自家発電をしてきた実用性の高い場所でのマイクロ水力発電の可能性と実施に向けての調査研究につき伺う。

**【答弁】** 水力発電は、太陽光や風力と並んで、発電中に二酸化炭素が発生しないクリーンなエネルギーであるとともに安定性に優れている。身近な水資源を利用して発電できることから、現時点で山間部における電力供給や上水道施設内における自家発電などに活用されはじめています。畑川においては、

以前、自家発電の実績もある。物理的な条件が合致すれば、マイクロ水力発電に取り組める可能性があり、環境の先進地を目指す本市にとって大変意義深い。しかし、実施に当たっては、実施主体、発電量の把握、活用方法、費用対効果等の課題もあり、今後の研究課題にする。

# 来年度予算編成の 基本的な考え方について

社民党 木内利明

## 【答弁要旨】 将来につながる予算として編成する

**【質問】** 今、市民生活の現状は、市長選挙時と同様で好景気の実感はなく、全体的に閉塞感が漂っていると思うが、現状打破の「元気な宮津づくり」の具現化に向けた来年度の予算編成の基本的な考え方を伺う。

**【答弁】** まずは、行政改革大綱2006に基づき、財政再建と経営改革を着実に進めることであり、その上で、限られた財源の中ではあるが、観光を基軸とした産業をはじめ、市民や地域の元気づくりが実現できるよつ、「天橋立世界遺産登録」や、まちなか観光の振興、市民会議、地域会議の取り組み等、将来につながる予算として編成したい。

## し尿処理施設改修方法の提言について

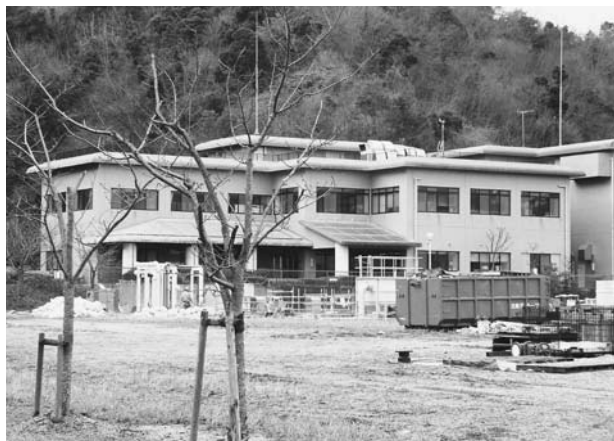
**【質問】** 行政改革大綱2006の実現に大きなネックとなっているし尿処理施設の改修であるが、汲み取ったし尿を水で希釈・攪拌して、宮津湾流域下水道処理施設に投入して処理する方法を取れば、既存のし尿処理施設の大改修より効率的・安価で

対策が図れると考えるが、所見を伺う。

**【答弁】** 整備方法については、コスト削減を念頭にあらゆる角度から最も効率的な手法等を検討した結果、し尿処理施設に隣接する宮津湾流域下水道処理施設を活用することが、より効果的であると判断した。この場合、希釈施設と前処理施設が必要と考えている。



畑川の風景



宮津湾流域下水道処理施設

# いじめ問題の 実態と取組みについて

宮津新生会 大森 秀朗

**【答弁要旨】** いじめは人間として絶対に許されない信念で

**【質問】** 昨今、児童生徒のいじめ問題で自殺者が出るなど社会問題となり教育再生会議で厳しい緊急提言がされた。問題を起こす子どもに対して、指導、懲戒の基準を明確にし、社会奉仕、個別指導、別教室での教育など別扱いする対応を望むものではない。事象に応じ教員のみでなく校長中心のチームづくりと、保護者との連携を図り解決に当たって頂きたい。発生に当たっては、受けている当事者のプライバシーや二次被害の防止に配慮し、保護者に報告し地域とも一体となつて解決しいじめを生まない素地づくりを望む。宮津市としての実態と取組みについてお尋ねする。

**【答弁】** 「いじめ」の事象は発生していないが再点検により、いじめにつながるおそれのある事象が小学校三件、中学校一件の報告を受けている。「緊急提言」による加害者への別教室での対策は、現在考えていない。平成八年の国の通知に基づき、種々の事象に迅速適切に指導できる教職員の育成を図るため、スクー

ルカウンセラーを活用した校内研修等を実施している。また、各種青少年問題に係る「心の教育」を重要と捉え、「心の教育連絡代表者会議」を発足し、校区ごとにその連絡会議を組織している。「いじめは人間として絶対に許されない」と強い信念のもと、心の育成に努めたい。

**【その他の質問】**

・サイレン吹鳴と防災無線について

# KTR各駅の 安全・安心なバリアフリー化を

日本共産党 馬谷 和男

**【答弁要旨】** 駅のバリアフリー化は、より良い方策を検討

**【質問】** ①市内とKTR駅のバリアフリー化計画はあるのか②市街地の歴史的建造物を、「まちなか観光」として保存する考えは、また、小川湯を観光資源として活用し保存すべきだと思いがどうか③市財政が悪化している中で、次の問題について伺う。

イ、世界遺産登録は長い年月が必要であり、登録されても観光客の増加が見込まれないのが先行地の実状である。天橋立を世界遺産に登録

録される考えとその見直しはあるのか。

ロ、宮津の経済が衰退しているが、LOHASの重点をどこに置かれているのか。

ハ、由良地区の医院は住民の願いだが、どの様な見通しと計画があるのか。

**【答弁】** ①市内のバリアフリー化は、可能なものから実施している。KTRの駅は府やKTRとも協議し、より良い方策を検討する②歴史的建造物の保存は意義があり、市民運動の展開と盛り上がりを目指す③イ、世界遺産登録は長い取り組みになるが、天橋立を保全継承する責務があり、本市の発展につなげたい。ロ、「LOHAS宮津研究会」を支援し、本市が有する資源を生かして、個性ある地域づくりを推進し、地域の活性化につなげる。ハ、由良地区の医療体制は喫緊の課題であり、医師の確保を最優先とし、建設用地も含め全力をあげる。



教育相談室 ころのまど



改良が望まれる宮津駅の袴線橋

# 行革大綱2006の

## 目標達成と現状について

宮津新生会 徳本良孝

### 答弁要旨 大綱2006の数値目標等を検証し見直す

**質問** 行政改革大綱2006の目標到達予測と、検証作業について尋ねる。この大綱は五年間で六十億円の財源不足を補うために各種の事業費を削減し、また職員給与等の力ツトによる内部経費の徹底的な見直しを実施しようというものである。しかしながら、本大綱策定時には予測しなかった大手川改修に伴う橋梁関連工事費が約4億円、それ以外にも不測の歳出が予想されるが、検証結果と対策をお尋ねする。

私は何年も前から、予算の編成は各室ごとの枠配分予算とし、それぞれの部署が責任を持ち、市長の直接指揮の下、各事業の進捗に努力するべきと指摘したが、編成方針を尋ねる。

**答弁** 行革大綱2006の数値目標は、平成十七年度決算及び現時点での十八年度決算見込みから、十八年度末の収支累計額は一億四千六百万円という赤字見込みに対して、市税・交付税等の収入が確保できたことなどから、収支差がゼロ近くになると見込んでいる。しかし、議員

が触れられたように、大手川改修に伴う橋梁関連工事費の市負担金や学校施設の耐震補強費、老人医療費の増加により、平成十九年度では逆に約一億五千万円の財源不足が見込まれることから、一定の見直しが必要となっている。なお、議員指摘の予算の枠配分方式については、新年度から、一部導入していく。



大手川整備完成イメージ図

## 請願

### 最低保障年金制度の創設を求める請願

請願者 全日本年金者組合 宮津・与謝支部委員長 尾崎邦男

**趣旨** 消費税によらない全額国庫負担の最低保障年金を一階部分とする年金制度をつくること。また、基礎年金の国庫負担を直ちに二分の一にすることを求める意見書を政府に提出してほしい。

#### 経過意見

#### 請願に賛成の意見

① 国民年金の受給者は、平均年金月額四万六千円と定額にもかかわらず、介護保険料が天引きされ、更に後期高齢者医療の保険料が天引きされようとしている。

② 消費税の増額、定率減税の廃止などにより、更に過酷な生活を強いられる。

#### 請願に反対の意見

① 基礎年金の国庫負担金については、国会の付帯決議で、平成二十一年までに二分の一に引き上げることが決定している。

② 社会保険庁改革や、共済年金と厚生年金の一元化などの年金改革も議論されており、その推移を見守りたいので、現時点では賛成できない。

議決の結果 不採択

## 用語解説

(12 ページ一般質問)

### 「品目」とは？

「品目横断的経営安定対策」のこと。耕作面積、所得について一定水準以上の農家を対象にして収入の変動の影響を緩和するための補てんを行う施策。宮津市では米が対象となる。

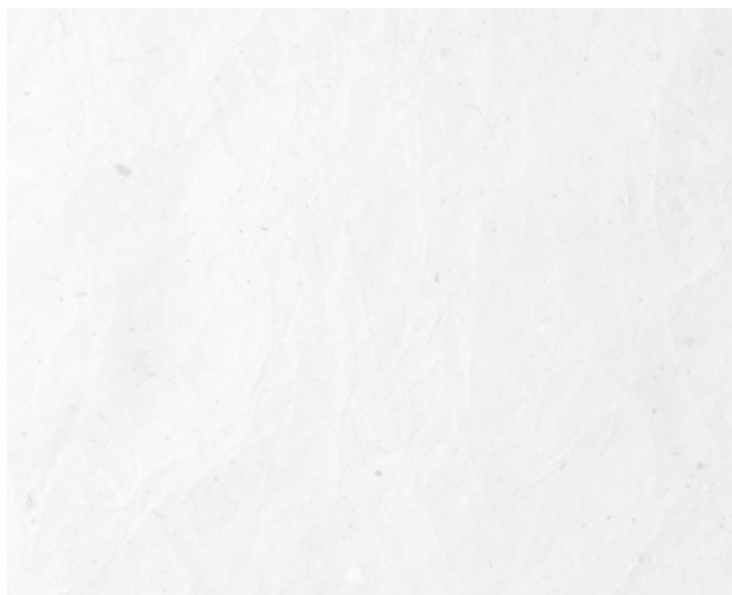
### 「環境」とは？

「農地・水・環境保全向上対策」のこと。農地や農業用水などの資源を守る共同活動への支援と地域の環境保全を目指す先進的な営農活動を支援する施策。

(9 ページ一般質問)

### DID地区

市町村の境界内で、人口密度の高い基本単位区（原則 4000 人 / km<sup>2</sup>）が隣接して、その人口が 5,000 人以上となる地域。



## あ と が き

明けましておめでとございます。

昨年の宮津市の十大ニュースは、徳田市長退任と井上新市長誕生がトップで、次いでごみ処理有料化、赤字決算、人口減少などのニュースが上位に選ばれました。

5位には財政再建の「行政改革大綱2006」の策定となっていますが、昨年の十二月議会で、大手川改修費など

が増大し再建計画の見直しが発表されました。それは、四年後の二十二年度決算で更に約六億円の累計赤字となり、経費の削減、予算配分や施設の在り方の検討、税率や使用料の見直し、市民との協働など新たな対応を求めるものとなっています。

議員一同宮津市の再生を目指して頑張る決意です。

また、市議会は視察内容を

市民の共有財産にするために、新たな試みとして、各常任委員会の行政視察報告の機会を十二月議会終了後に設けました。傍聴は自由で今回は理事者の質問も受けて行いました。今後、この教訓を生かして市民に開かれた議会に改革するよう検討していきます。